

岩手大学における全学共通教育の理念と特色（案）

学務担当理事室

0 必要なのは岩手大学の旗印

全学共通教育には岩手大学を代表する明確な旗印が必要。「幅広く深い教養と総合的な判断力を合わせ持つ豊かな人間性」（大学設置基準19条2項）では特色が無く、旗印にならない。中規模大学には「選択と集中」が必要。その際の観点。

- (1) 法人化第1期（～2010）の評価と第2期（2011～2017）を見越した戦略性
- (2) 岩手大学ならではの特色、他大学にない個性
- (3) 時代を見据え、先取りする先駆性
- (4) 世界的な広がりを持つ学問的な普遍性
- (5) 岩手の”大地”と”人”が浮かび上がる地域性
- (6) アジア、アフリカの貧困や紛争に対する慈しみ
- (7) わかりやすさ、シンプルなアピール力
- (8) 大学の人的、物的、文化的資源に照らした実行可能性
- (9) 岩手大学の教育目標との整合性

1 岩手大学が定めた教育目標

岩手大学は、教養教育と専門教育の調和を基本として、次のような資質を兼ね備えた人材の育成を目指す。

- (1) 幅広く深い教養と総合的な判断力を合わせ持つ豊かな人間性
- (2) 基礎的な学問的素養に裏打ちされた専門的能力
- (3) 環境問題をはじめとする複合的な人類学的諸課題に対する基礎的な理解力
- (4) 地域に対する理解とグローバル化に見合う国際理解力
- (5) 柔軟な課題探求能力と高い倫理性

2 ユニバーサル段階の大学教育

全国の大学は、とりわけ1991年の大学設置基準の大綱化以降、教養教育は如何にあるべきかをめぐって試行錯誤を繰り返してきた。それがしばしば袋小路に入り込んだ1つの理由は、「教養とは何か」という理念の議論から抜け出せなかったことにある。

教養とは、かつて大学がエリート養成機関であった頃、エリートたる証、つまりエリートと大衆を差別化する機能を果たすものだった。大学が大衆化した今日、学生が大学に求めるのは、「現実社会を生きる力」である。教育目標の最初にある「幅広く深い教養と総合的な判断力を合わせ持つ豊かな人間性」は、人生という長いスパンの中で身につけていく生涯教育の課題であって、学生が教養教育科目を選択して得られるのは、そのほんの一部でしかない。

3 岩手大学が育てたい人材

大学の現実がエリート養成でないとするれば、岩手大学はどのような人材を育てたいのか？ 全学共通教育の理念と特色も、「大学が育てたい人材は何か」から発想する必要がある。

る。すでに、岩手大学の卒業生は「派手さはないが、辛抱強くコツコツと努力する頑張りや」（がんちゃんキャラクターそのもの）という評価を得ている。

では、教育目標の中で「岩手大学らしさ」が出ている項目は何か。それは特に（3）の「環境問題をはじめとする複合的な人類的諸課題に対する基礎的理解力」である（参考のように、「環境問題」を教育や人材養成で謳っている大学は東北にはない）。

この教育目標が目指す人材とは、どのような専門分野に進んでも、環境問題などの複合的な人類的諸課題を自らの課題と生涯意識し続け、地域や職場、家庭でできることをコツコツと取り組むような人材である。さらには、その実践を世界に発信し、世界とネットワークするような人材であってほしい。

（参考）北海道大学：フロンティア精神、弘前大学：21世紀を生き抜く活力ある人材、秋田大学：地域の振興と地球規模の課題の解決、東北大学：研究中心大学、新たな社会・学問を創造する指導的人材、山形大学：地域に根ざし、世界を目指す、福島大学：自由・自治・自立、文理融合。

4 「持続可能な開発(sustainable development)」

岩手大学の教育目標にある「環境問題をはじめとする複合的な人類的諸課題」は、いま「持続可能な開発(sustainable development)」という概念にまとめられている。これは、日本政府の提唱で1984年に設置された「環境と開発に関する世界委員会」の報告書『我ら共有の未来』で使用されて以来、持続可能な共生社会の実現を考える際のキーワードである。しかも、それは「地域に対する理解とグローバル化に見合う国際理解力」や「柔軟な課題探求能力と高い倫理性」といった岩手大学の教育目標も包含した内容となっている。

そして今年1月からは、「国連・持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Development : ESD)の10年」が開始された。これは日本政府がNGOと一緒に提唱し、国連総会で決議されたものである。

5 ESDの推進を岩手大学の全学共通教育の旗印に

このESDを冒頭に掲げた9つの観点：戦略性、個性、先駆性、普遍性、地域性、慈しみ、アピール力、実行可能性などに照らしたて考えると、以下の（参考）のように、岩手大学の旗印になり得ると考えられる。

（参考）宣言案の例

「岩手大学は、本年1月から開始された「国連持続可能な開発のための教育（ESD）の10年」が持つ人類史的意義に深く共鳴し、この推進に大学を挙げて取り組むことを宣言する。同時に、全学共通教育のすべてのカリキュラムにESDを横糸として折り込む努力を開始する。

岩手大学の1つの前身である盛岡高等農林学校に学んだ宮沢賢治は、「あらゆるけものも、あらゆる虫も、みんな、みんな、むかしからのたがひのきょうだいなものだから」と地球上の生きとし生けるものの命に対する尊重の思想を語った。こうした宮沢賢治の思想は、「共生」の思想として「イーハトーブ」の言葉とともに、ESDの思想的支柱の1つになるものと私たちは確信している。

宮沢賢治の思想は、多様で豊かであると同時に厳しくもある岩手の自然と風土によって

育まれたものである。しかし、その岩手の自然と風土、そしてそこに暮らす人たちの命と暮らしも、青森県境の日本最大の産業廃棄物投棄問題や、三陸沿岸、中山間地での過疎問題、農林業における後継者不足、全県的な少子高齢化など様々な形で持続性を脅かす問題に直面している。

昨年の法人化を期に、この岩手の大地にしっかりと根を下すことを改めて誓った岩手大学は、教育目標の1つに「環境問題をはじめとする複合的な人類的諸課題に対する基礎的な理解力」を掲げた。それは、岩手の豊かな自然と風土、そこに培われてきた人々の暮らしと思想への思いと強く結びついている。だからこそ岩手大学は、岩手に位置する高等教育機関として、ESD推進の先駆けとなりたいと思う。

岩手大学は、ESDのリードエイジェンシーであるUNESCOが示した「高等教育機関が果たすべき特別な役割」を1つ1つ誠実に履行してゆき、ESDの最終年である2014年までに、岩手の地におけるESDの中核となることはもちろん、世界の異なる地域の大学とESDにおけるパートナーシップ構築に積極的に取り組み、日本の高等教育におけるESDの先導者となることを目指す。」

6. ESDの特徴：「尊重の価値観」、「実践的姿勢」、「総合性、学際性」

UNESCOは、ESDを「現在及び将来の世代を含む他者の尊重」「相違と多様性の尊重」、「環境の尊重」、「我々が住む地球の資源の尊重」という「尊重の価値観」を問うものとしている。その上で、教育には、自分自身や他者についての理解、広範な自然環境や社会環境と自分のつながりの理解によって尊重の価値観を養うことに加え、正義、責任、探求及び対話によって行動と実践を身につける役割を求めている。

また、ESDの特徴として、①すべてのカリキュラムに盛り込まれるもので、個別の課題ではないこと、②価値観の共有、③批判的思考と問題解決型の姿勢、④芸術や演劇などを含む様々な教育方法、⑤学習者自身が参加する意志決定、そして⑥地球規模の問題を地方の問題として扱うグローバルな姿勢、の6点を示している。

7. ESDの視点

ESDは、「社会・文化」、「環境」、「経済」の3つの領域を提示して、社会・文化の領域では人権、平和、男女間の平等、異文化理解、健康、エイズ、ガバナンスを、環境の領域では自然資源（水、エネルギー、農業、生物多様性）、気候変動、農村地域における変化、持続可能な都市、災害を、経済の領域では、貧困、企業の責任、市場経済を、視点として提示している。

その上で、高等教育機関に対しては、大学の研究・教育において「持続可能な開発」を中心的な関心事項として教育カリキュラムに「糸として織り込む」ことを求め、ESDを地域のみならず国際的なコミュニティに届ける努力も求めている。また、その教育方法については、経験に基づき、探求を基本とし、問題解決型でかつ学際的システム型のアプローチと批判的思考に重点を置くことを提起している。

8. ESDの特徴と全学共通教育

人文、社会、自然の各授業科目群から学生が自由に選択するこれまでの教養教育は、そ

れぞれは優れた内容でも、科目間の関連性が示されず、結局、知識の断片を習得するに留まることが問題として指摘されてきた。それを克服する試みとして、コア・カリキュラムや副専攻、パッケージ科目などの検討がされてきた。

これに対して、ESDを全学共通教育の理念とすることは、カリキュラム全体に「尊重の価値観」を核とした「持続可能な開発」という糸を織り込んでいく考え方であり、1つの普遍的なテーマへの多方面からの接近として教養教育全体を再編成していくことを意味している。教養教育のみならず、共通教育の語学教育も「異文化理解」という視点に、健康スポーツ科学も「健康」という視点からESDに結びついていく。地域におけるESDを世界に発信し、世界とネットワークしていくための語学教育も重要である。

もちろん、それぞれの科目によってESDに近いものから遠いものまであり、スタート時点ではESDマークが付いている科目と、そうでない科目とがあってよい。10年という期間に段階的、計画的にESDマークの科目を増やし、その内容も充実させていくことで、それが岩手大学の個性となり、大学としての評価が向上することが期待される。

この課題の半永久的性格からも、10年の終了時には、その実績と総括に立って、新たな10年を自ら宣言して取り組んで行くことにもなるだろう。

9. 日本にとってのESDの10年

京都議定書は、アメリカの批准拒否にもかかわらず、本年2月について実行に移されることとなった。日本が世界の中で、アメリカとは異なる形で名誉ある地位を得ようとするれば、それは環境と核兵器廃絶の分野以外にないだろう。政府としても、今後全省庁が連携してESDの推進に取り組むことになる。テーマが教育である以上、文部科学省も中心的な役割を担うことは間違いない。まだ、その体制が整っていない今こそ、岩手大学が主体的な判断によって姿勢を明確にするチャンスである。

間違いなく21世紀の人類にとって最大の課題となる「持続可能な開発」に積極的に取り組むことは、ESD10年に責任を負っている日本政府から運営費交付金を得ている国立大学法人として当然のことである。日本が世界の中で名誉ある地位を得るための一翼を担うことを岩手大学の課題として真剣に受け止め、自分たちにできる最大の努力を払うべきである。

10. 今後必要となる取り組み

ESDを岩手大学の全学共通教育における理念と特色とするのであれば、その内容や現時点での全国的な取り組み、政府の考え方などについて精確な情報を得て、学内で十分な理解をえることが必要である。そのために、単発ではなく、連続的な学習会を継続的に行っていく必要がある。それらと並行して、教育推進本部において大学としての意志を明確にし、その趣旨を学内外に示すとともに、大学教育センターが中心となって全学共通教育にESDを織り込んでいく具体的な方策の検討を開始する。タイムスケジュールとして、2006年度を移行期、2007年度を本格実施年とするのが、現実的である。

同時に、大学環境憲章の策定やISO14001の取得など、学内における環境問題への取り組みや、地域における取り組みとの連携などを一体的に進めることも重要である。